

# みなさんの声を 直接、県政に！ ～県民と県議会との意見交換会を開催～

# いわて 県議会だより

平成31年  
2月定例会号

第170号

県議会では定期的に県民との意見交換会を行っています。平成30年12月18日は釜石市と八幡平市の2会場で開催しました。

釜石会場は岩手大学で水産システム学を学ぶ学生が参加し、「地元の資源を生かした三陸地域の振興」をテーマに、未来に向けた水産業の研究や沿岸の振興について、若者の視点から新たな提案やアイデアが出されました。

八幡平会場では「妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援」をテーマに、子育て中の女性と女性議員による本音トークが繰り広げられました。

## 参加者の感想

### 吉川昌吾さん

(釜石会場 岩手大学農学部食料生産環境学科水産システム学コース)  
学生として研究を行っていますが、多方面からの視野が大切だと感じました。一次産業を担う水産業者、自分たちのように研究を行っている人、それをまとめてくれる方々の意見をそれぞれ知ることが大切だと感じました。本当にためになる意見交換会でした。

### 米田純菜さん (八幡平会場)

子育てで一番困るのは近くにいつでも診てもらえる小児科がないことです。休日や夜は盛岡の病院まで行かなければならず、大変です。病児保育の施設もあるといいです。日頃、議員さんと直接お話をする機会はないので、私たちの気持ちや要望を聞いてもらえて良かったと思います。



釜石会場



八幡平会場



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジタル版も用意していますので、ご希望の方は、県議会議務局までお問い合わせください。

## ホームページのご案内



議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧ください。  
<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>

編集・発行・  
問い合わせ先

## 岩手県議会議務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-6021・6022  
FAX (019)629-6014  
E-mail gikai@pref.iwate.jp



岩手県庁の隣です

## 2月 定例会

2月定例会は、2月13日から3月25日まで開催され、知事から提出された116件の議案は全て可決・同意され、議員・委員会が提出した岩手県産木材等利用促進条例など18件の議案は全て可決されました。

初日の本会議では、平成31年度一般会計予算や母子父子寡婦福祉資金特別会計予算、いわて県民計画(2019～2028)の策定に関し議決を求めることについてなどの議案が知事から提出されました。

2月20日に行われた代表質問では4人の議員が、21日、22日、25日、26日に行われた一般質問では12人の議員が質問に立ち、活発な議論が交わされました。2月27日、3月19日、20日、25日に開催された常任委員会では、それぞれ付託された議案のほか、請願について審査されました。

3月1日、4日に開催された次期総合計画特別委員会では、いわて県民計画(2019～2028)の策定に関し審査が行われました。3月5日から18日まで開催された予算特別委員会では、平成31年度一般会計予算など55件の審査が行われました。

2月28日および3月25日の本会議では、各委員長から審査結果の報告があり、採決の結果、134件の議案は全て可決され、請願は5件が採択、1件が一部採択、3件が不採択、1件が継続審査となりました。



## 議決の状況

2月定例会では、平成31年度一般会計予算や平成30年度一般会計補正予算(第6号)などが審議されました。平成31年度一般会計予算には、東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むほか、保健・医療・福祉の充実、産業振興、ふるさと振興、社会基盤の整備・強化とともに、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™など、大震災津波の教訓や復興の姿を県内外に発信する取り組みを推進する予算が計上されています。また、平成30年度一般会計補正予算(第6号)は、国の補正予算に対応した災害復旧や防災・減災事業などの予算を措置しています。

### ◎平成31年度予算【可決】

一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件

### ◎平成30年度補正予算【可決】

一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件

### ◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど9件

### ◎条例議案【可決】

農業改良普及センター条例の一部を改正する条例など53件

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

### ◎人事議案【同意】

教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて

### ◎その他の議案【可決】

いわて県民計画(2019～2028)の策定に関し議決を求めることについてなど23件

### ◎議員・委員会提出議案【可決】

条例2件、意見書16件(詳細は2ページに記載)

### ◎請願

採択5件、一部採択1件、不採択3件、継続審査1件(詳細は右欄に記載)

## 請願の採択状況

### ◎採択

- ▶ 沖縄県民投票の結果を踏まえ、辺野古埋め立て工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うよう政府に求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)
- ▶ 被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)
- ▶ 医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)
- ▶ 平成31年度岩手地域最低賃金改正等についての請願(意見書を発議し、関係機関に要望)
- ▶ 主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める請願

### ◎一部採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択)

- ▶ 2019年度最低賃金引き上げに関する請願

### ◎不採択

- ▶ 2019年10月からの消費税10%中止を求める請願
- ▶ 看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める請願
- ▶ 介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める請願

### ◎継続審査

- ▶ 幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

## 議員・委員会が提出した議案

今定例会では条例2件、意見書16件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

### ◎条例[2件]

- ▶岩手県産木材等利用促進条例
- ▶岩手県議会委員会条例の一部を改正する条例

### ◎意見書[16件]

- ▶国際リニアコライダー（ILC）の実現を求める意見書
- ▶沖縄県民投票の結果を踏まえ、辺野古埋立て工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うことを求める意見書
- ▶医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書
- ▶最低賃金改正等に関する意見書
- ▶平成31年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
- ▶被災者生活再建支援制度の抜本的な拡充を求める意見書

- ▶災害関連支援金に係る差押禁止等に関する法律の恒久化を求める意見書
- ▶水素ステーションの整備促進を求める意見書
- ▶認知症への取組の充実強化を求める意見書
- ▶統計調査の不適切な取扱いに係る問題の真相究明と行政の信頼回復を求める意見書
- ▶妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書
- ▶農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書
- ▶放課後児童クラブにおける障がいのある子どもの受入環境整備のための支援を求める意見書
- ▶企業による仕事と家庭の両立支援の一層の促進を求める意見書
- ▶外国人患者の受入環境整備を求める意見書
- ▶介護人材確保対策の一層の充実・強化を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

## 県政に関する質問から

2月20日から2月26日まで行われた代表質問と一般質問では、合計16名の議員が質問に立ちました。その中から2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長などの答弁の要旨を紹介します。

## 2/20(水) 代表質問

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。

総務関係(他の4分野以外のもの) 環境、福祉関係 商工、教育関係 農林水産関係 土木関係

### 1人目

改革岩手  
おの 小野 共 議員  
[釜石選挙区]



### 2人目

自由民主クラブ  
いわさき 岩崎 友一 議員  
[釜石選挙区]



### 3人目

いわて県民クラブ  
いざわ 飯澤 匡 議員  
[一関選挙区]



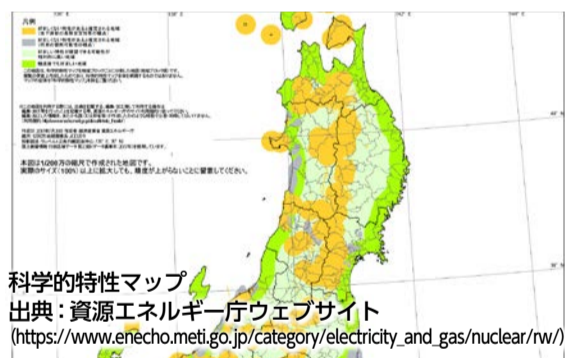
### 環境福祉 高レベル放射性廃棄物の最終処分場に対する考え

**問** 岩手県の方針として、高レベル放射性廃棄物の最終処分場を受け入れる考えは一切ないのかを聞かせてほしい。

**答** 国では、平成29年7月の科学的特性マップの公表を契機に、最終処分に対する国民の関心や理解が深まるよう対話型全国説明会を実施しているが、好ましい適性が確認できる可能性が相対的に高い地域は全ての都道府県に存在し、岩手県が候補地になっているものではないと考えている。

また、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律においては、候補地選定の調査にあたり、事前に地元自治体の意見を聴き、十分に尊重しなければならないと規定されており、国は地元自治体が反対の場合には手続きを進めないとしている。

県は、これまでさまざまな機会を通じて高レベル放射性廃棄物最終処分場の受け入れについて明確に拒否しており、今後もこの姿勢は変わらないものである。



### 農林水産 岩手の漁業者と漁業の未来

**問** 漁業法や出入国管理及び難民認定法の改正を踏まえて、岩手の漁業者と漁業の未来をどのように描いているのか、知事の考えを伺う。

**答** 本県では、これまで漁協や漁業者が水産資源などの調整や、新規漁業就業者の受け入れに中心的な役割を果たしてきており、漁業法、出入国管理及び難民認定法などの改正後も、引き続き漁協や漁業者の主体的な取り組みを基本として、漁業が発展していくことが重要と考えている。

いわて県民計画最終案では、ICTの導入推進やいわて水産アカデミーの開講などによる意欲と能力のある経営体の育成、養殖作業の省力化・協業化の促進、サケ増殖技術の研究による収益力の高い産地づくり、地域の水産物を活用した6次産業化や産地と消費者の交流による付加価値向上と販路拡大などを掲げており、今後も本県の漁業者がいきいきと働ける活力ある産業として発展するよう取り組んでいく。

### 総務関係 いわて県民計画に掲げる政策の選択と集中

**問** 農林水産業や中小企業の振興策に集中的に投資し、歳入を確保することが他の政策分野の充実につながると考えるが、見解を伺う。

**答** いわて県民計画最終案では、地域農林水産業の核となる経営体の育成や生産性・市場性の高い産地づくり、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大のほか、中小企業者が行う経営力強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取り組みを掲げ、本県の地域経済を支える農林水産業や中小企業の振興に取り組んでいくこととしている。

また、ものづくり産業などの集積を生かした北上川バレープロジェクトや農林水産高度化推進プロジェクトなど新しい時代を切り拓くプロジェクトをあわせて推進し、持続的な経済成長につなげていく。

今後も政策評価を確実に機能させることにより一層の選択と集中を進め、計画の実効性を高めて、目指す将来像に向けた取り組みを推進していく。

### 環境福祉 児童虐待防止対策

**問** 県は、児童虐待による死亡事例検証報告書を受けて、児童虐待の再発防止に向けてどのように取り組むのか。

**答** 県では増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司など専門職員の増員による児童相談所の体制強化や、市町村職員向けの研修の実施などを通じて市町村の対応力の向上を図ってきた。

さらに昨年9月に、県警と児童虐待防止に係る相互連携協定を締結するなど、関係機関との連携を強化している。

報告書では子どもの安全確保を最優先にした対応の徹底、市町村における支援体制の強化および専門性の向上など6提言があり、2月に市町村に提言に基づく取り組みを促す通知を行ったほか、**ネグレクト**のリスクを適切に判断できるよう緊急性判断のためのアセスメントシートの見直しや保育施設を対象とした研修の実施など、再発防止に取り組んでいく。

### 厚生労働省189ポスター



### 総務関係 いわて県民計画におけるILCプロジェクト

**問** ILCが実現の運びとなれば、いわて県民計画の弾力的な変更は不可欠と思うが、県の対応を伺う。また、産業戦略の策定や地域の第一次産業とのコラボレーションをどう考えているか。

**答** ILCについては、いわて県民計画最終案の長期ビジョンで新しい時代を切り拓くプロジェクトに位置づけ、第1期アクションプランに具体的な推進方策を盛り込んでいるが、国際協議の進展などに伴い、必要に応じてアクションプランの見直しについても、弾力的に対応していく。

また、ILCの波及効果を地域全体に広めることが重要であり、産業振興の戦略を含む仮称「ILCによる地域振興ビジョン」の来年度早期の策定に向けて取り組むとともに、第一次産業との連結については、森林資源を積極的に活用するグリーンILCが重要と考え、県産材によるILC実験室の木造化に関する研究などを進めている。

### 環境福祉 地域医療について

**問** 医師の配置のプログラム化のほか、県立病院も地域包括ケアシステムの一翼を担う体制の確立が必要と考えられるが、今後の取り組みを伺う。

**答** 県では、医師確保対策アクションプランを策定し、奨学金による医師の養成や即戦力医師の招聘に取り組んできたが、特に奨学金養成医師は、平成28年度から現場で医療に従事しており、公的医療機関の基幹病院と中小規模の地域病院に一定期間配置するほか、今回医師免許を取得する養成医師から沿岸地域などでの義務履行を必須化した。

県立病院の地域包括ケアシステム体制については、来年度からの新しい経営計画において、地域包括ケア病床の導入、リハビリテーション部門や医療社会事業士の増員などさらなる体制強化を図ることにより、市町村が構築する地域包括ケアシステムに参画し、市町村の取り組みを支援し、地域包括ケアを推進していく。



制作者のコメント

若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました

岩手県立産業技術短期大学校 加藤 奈生さん

「県議会」と聞くと、「堅苦しそう…」というイメージを抱く人は多くいると思います。そこで、若者にも抵抗を感じず見てもらうために、漫画風のポスターにしました。どんな場所で行われているのかを分かりやすくするため写真を多めに使い、目を引くよう明るい配色にしています。



用語解説

- 科学的特性マップ(2ページ)…高レベル放射性廃棄物を、地下深くの安定した岩盤に埋設する地層処分を行う場所を選ぶ際にどのような科学的特性を考慮する必要があるのか、それらは日本全国にどのように分布しているのかを示すもの。経済産業省が平成29年7月に公表した。
▶ネグレクト(2ページ)…児童虐待の定義の一つで、家に閉じ込める、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中などに放置する、重い病気になっても病院に連れて行かないことなどを指す。
▶デマンド交通(3ページ)…路線バスとタクシーの中間的な位置にある公共交通機関で、定時・定路線のバス運行に対して、利用者のニーズに応じて電話などで柔軟な運行を行う公共交通の一形態のこと。
▶全国和牛能力共進会(4ページ)…和牛の能力と斉一性の向上を目指して、5年に1度開催される全国規模の品評会。
▶豚コレラ(4ページ)…豚コレラウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病で、強い感染力と高い致死率が特徴。人に感染することはない。仮に豚コレラにかかった豚の肉や内臓を食べても人体に影響はなく、感染した豚の肉が市場に出回ることはない。

2/21(木) 一般質問

4人目

創成いわて 中平 均 議員 [久慈選挙区]



1人目

改革岩手 伊藤 勢至 議員 [宮古選挙区]



2人目

自由民主クラブ 千葉 伝 議員 [八幡平選挙区]



環境福祉 診療科の偏在の解消

問 地域における診療科の偏在の解消が望まれるが、県の取り組み状況について伺う。

答 本県は全ての診療科で医師が不足しており、県ではこれまで医師の絶対数の確保に向けて、即戦力医師の招聘や奨学金による医師養成などの取り組みを推進してきた。併せて沿岸・県北地域の公的病院などの診療体制の充実を図るため、今回医師免許を取得する養成医師から沿岸地域などでの義務履行を必須化した。さらに、産科などを選択した養成医師に対し、義務履行とキャリア形成の両立を可能とする特別配置の運用を開始するなど、診療科の偏在解消に向けた取り組みも進めている。

昨年の医療法改正を受けて国が定める医師偏在指標をもとに、具体的な対策などを盛り込んだ県の医師確保計画を来年度策定することとしており、医師の偏在解消の取り組みのさらなる充実を図っていく。

環境福祉 三陸ジオパークの再認定に向けた取り組み

問 今年秋の審査に向け、日本ジオパーク委員会から指摘された課題解決に取り組んでいると認識しているが、再認定に向けた知事の決意を伺う。

答 三陸ジオパークの推進は、沿岸被災地の復興のシンボルの一つであり、いわて県民計画最終案でも三陸防災復興ゾーンプロジェクトの重要な柱と位置づけている。昨年度の再認定審査以降、三陸ジオパーク推進協議会の運営体制が強化されるとともに、フォーラムや研修会の開催により各ガイド間の情報共有が図られるなど、エリアとしての一体的活動が着実に展開されてきている。

県としては、ジオガイド研修の充実、統一仕様の案内板の設置など、受け入れ環境の整備をさらに強化していく。三陸ジオパークは5億年前からの日本列島の形成過程を体感できる学習フィールドとしてふさわしく、世界中から震災津波の記憶を後世に伝える役割が期待されていることから、来年度確実に再認定されるよう、万全を期していく。



田野畑村 北山崎

土木関係 県北・沿岸振興に資する国道340号の整備

問 押角トンネルの前後区間も道路改良の整備計画を立案し、大型観光バスが通れるようにすべきと考えるが、所見を伺う。

答 国道340号宮古・岩泉間はJR岩泉線廃止に伴う代替路線であることから重点的に整備を行っており、宮古市と岩泉町をつなぐ押角峠工区は2020年度の供用開始に向けて整備を進めている。押角峠工区の前区間は、依然として道路が狭く急カーブが多いことから、物資輸送や救急搬送などの面からも押角峠工区と同様の規格で整備していく必要があると考えており、まずは早期の事業効果が見込まれる宮古側約2キロメートルの区間について2020年度の新規事業化に向け、来年度具体的な調査設計や公共事業評価の手続きを進める。

押角峠工区の前区間の整備は、広域的な観光ルートの形成につながることから、交流人口拡大などが図られるよう本路線の整備を進め、県北・沿岸振興に総力を挙げて取り組んでいく。



土木関係 宮古港の木材港の活用

問 リアスハーバー宮古と隣接する宮古港の木材港を開放することが、「海」活用の基本と考えるが、所見を伺う。

答 近年、宮古港での原木の輸入実績は水に浮かばない北洋材が主体となっており、これらは全て藤原ふ頭に直接揚陸げされているため、平成23年以降、当該木材港では原木の保管は行われていない状況である。

宮古・室蘭フェリー航路の開設や、大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの寄港など、港湾を取り巻く環境が大きく変化していることから、平成31年度当初予算案には、長期的視野に立った宮古港の総合的な活用のあり方を検討する調査費を計上した。その中で、当該木材港についても、地元宮古市や港湾利用者など各方面からの意見を伺い、地域振興の観点も踏まえながら利活用のあり方を検討していく。

総務関係 地域公共交通の維持確保

問 地域公共交通を維持確保するため市町村の負担はこれまで以上に大きくなるが、県はどのような支援策を考えているのか伺う。

答 これまで県では、地域公共交通体系の再編に伴い市町村がコミュニティバスやデマンド交通を運行する際、実証運行などに要する経費を補助してきた。今後、各路線の再編や利用者の減少が見込まれる中、広域バス路線の維持に向けた取り組みを強化していく必要があるが、現在の広域バス路線が地域内公共交通に転換せざるを得ない場合の支援策の検討も必要と認識している。

このため、来年度に県や市町村、交通事業者などによるバス路線の活性化検討会を新たに設置し、バス路線ごとの利用促進策や効率的な運行などの見直しの検討を行って、広域バス路線の維持に取り組むとともに、新たに市町村への支援策の検討会を設置し、市町村の意向を伺いながら地域内公共交通への支援制度の検討を進めていく。



県内を走行するバス

土木関係 県北地域の道路ネットワーク

問 県北・沿岸振興や安全・安心な暮らしを確保するため、県北地域の道路ネットワークの強化が肝要であるが、北岩手・北三陸横断道路整備期成同盟会の設立の動きもふまえて、県の所見を伺う。

答 県北地域の道路ネットワークの強化は、県北・沿岸振興や災害に強い県土づくりに加えて、物流の効率化や人の交流の活発化の面からも、特に重要な課題と認識している。

このため、盛岡・久慈間の国道281号においては、現在進めている改築事業に引き続いて、路線全体として災害時にも機能する信頼性の高い道路となるよう整備に取り組んでいく。

また、全国の高規格幹線道路の整備状況や国道281号の整備効果なども含め、県北地域の道路ネットワークのあり方について、関係市町村とともに幅広く検討していきたい。

3人目

改革岩手  
佐々木 朋和 議員  
[一関選挙区]



1人目

自由民主クラブ  
高橋 孝眞 議員  
[北上選挙区]



2人目

改革岩手  
佐藤 ケイ子 議員  
[北上選挙区]



商工教育 新卒者の県内就職率の向上と定着

問 県内就職率の向上に向け、どのような対策をとっていくのか。高卒者と大卒者の3年離職率の低下に向けた取り組みも併せて示せ。

答 県内就職率の向上に向けては、生徒や保護者などに県内企業の魅力を伝えることが重要である。このため、平成31年度は、地域の企業を熟知する就業支援員を一定期間主要な専門高校に配置し、教員と一体となって地元企業を中心とした就職支援を行う。また、若手人材を紹介する動画を活用し、県内企業の理解を促進していくとともに、事例の共有や情報交換を行うフォーラムを開催する。

早期離職の防止については、高校生と若手社員などの交流会や「ふるさと発見!大交流会」などを通じて、若者の仕事に対する認識と実際の業務内容とのミスマッチ解消に取り組んでおり、企業に対しても、若手社員や経営者を対象としたセミナーを開催するなど、人材育成・定着の取り組みを促すこととしている。

農林水産 全国和牛能力共進会に向けた支援策

問 2022年に開催される第12回全国和牛能力共進会に向けた今後の支援策を伺う。また、本県の統一ブランドに向けた考え方について伺う。

答 昨年7月に県・関係団体で組織する出品対策委員会で第12回全国和牛能力共進会総合戦略を策定し、飼養管理技術の研修会を開催したほか、約750頭の繁殖雌牛の毛根を採取し、ゲノム解析を行った。今後は優秀な種雄牛と選抜した優良な繁殖雌牛との計画交配を行うとともに、誕生した候補牛をゲノム解析技術により選抜し、高い技術や経験を有する肥育農家のもとで飼養管理していくほか、定期的な肉質管理を行うなど関係団体などと連携しながら取り組んでいく。

統一ブランド「いわて牛」については、農業関係団体と連携しながら出荷頭数の確保を進め、今後も品質の良さを強くアピールしながらブランド力を高め、県産肉用牛の有利販売につなげていく。



全国和牛能力共進会の様子

予算特別委員会のあらまし

平成31年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

平成30年度は、平成31年3月5日から18日まで開催され、平成31年度一般会計予算などの議案55件の審査が行われました。委員長には軽石義則委員(改革岩手、盛岡選挙区)、副委員長には千葉絢子委員(いわて県民クラブ、盛岡選挙区)が互選されました。

農林水産 中山間地域における持続可能な営農体系

問 中山間地域では平場のような大区画の基盤整備は難しいことから、どのような営農体系で収益を上げるよう誘導していくのか伺う。

答 本県の中山間地域は、急勾配、農地分散などの不利な生産条件のもとで小規模・兼業農家など多くの農家が生産活動に携わっており、こうした多様な農家が参画した農業生産などを通じて、農業者の所得向上を実現していくことが重要である。

このため、県では集落営農組織におけるパイプハウスでのトマトなどの作付けや、耕作放棄地などへの醸造用ぶどうの新・改植や栽培棚の整備、加工品の製造販売などの取り組みを支援してきた。

今後は、引き続き地域の立地特性を生かした高収益作物の生産拡大や、多彩な資源を活用した6次産業化を促進するとともに、園芸の施設栽培ではICTの活用で周年での栽培が可能となり、単収を飛躍的に向上させる環境制御装置の導入を進めていく。



中山間地域の水田

農林水産 豚コレラへの対応

問 本県は養豚が盛んな地域を抱えており、豚コレラの感染防止に万全を期すべきと考えるが、どのような方針で対応しているのか伺う。

答 県では、他県での発生状況などを県内全134農場および関係者に速やかに情報提供し、注意喚起を促すとともに、昨年9月に最初の発生が確認されたことおよび複数県に拡大したことを受け、本年2月15日に養豚関係団体などを対象に豚疾病防疫連絡会議を開催し、本病の侵入防止対策を徹底した。

また、平時より県内全ての農場を対象に年1回巡回指導を行っており、飼養衛生管理状況の確認を行うとともに、抗体検査を実施し、清浄性を確認しているが、今回の発生を受け、さらに侵入防止に万全を期するため、本年1月に大規模農場などを対象に緊急立ち入り調査を実施し、異状がないことを確認した。今後も生産者や関係団体と連携を図りながら、侵入防止に全力を挙げて取り組んでいく。

平成31年度一般会計予算の総額は、9,355億100万円余(対前年度比1.9%減)です。東日本大震災津波からの復興や平成28年台風第10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むほか、健康づくりや結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりなど保健・医療・福祉の充実、自動車・半導体関連産業の集積や県内への就業の促進、農林水産業の生産性向上などによる産業振興、移住・定住の促進などのふるさと振興、社会基盤の整備・強化のほか、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™など、大震災津波の教訓や復興の姿を国内外に発信する取り組みを推進する予算として編成されたものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほ

商工教育 工業団地整備、住宅施策、人材確保策の一体的な取り組み

問 北上川バレープロジェクトを具体化するための工業団地整備、住宅施策、人材確保策の一体的な取り組みについて伺う。

答 工業団地については、市町村が工業団地を含む立地基盤を整備することを基本としており、県は用地選定、整備手法などについて市町村による整備計画の立案段階から必要な助言を行うなど、緊密に連携して対応している。また、市町村に対する財政的支援として昨年度、自治振興基金による貸付が可能となるよう制度を整備したほか、土地利用規制などへの対応にも関連部署と連携して取り組んでいる。

また、民間投資も含めた住宅の建設は、市町村のまちづくりと一体的に促進していく必要があり、県としては、個々の自治体のまちづくりを基本に据えつつ、広域の視点を持ちながら取り組むこととしており、今後必要となる住宅や交通インフラなどの最適な在り方について、関係自治体と協議を開始した。



住宅建設の様子

環境福祉 児童虐待防止

問 国が決定した虐待が疑われる全てのケースの緊急安全確認について、現在の児童相談所の体制で対応できるのか。また、児童相談所の退所後のフォローにどう対応しているのか。

答 県内の対象ケースは378で、全児童相談所職員をあげて現在、緊急安全確認を行っているが、形式的に行うことなく、子どもの安全確認を最優先に一つ一つ丁寧に行っていく。

また、一時保護を解除して家庭復帰した後のフォローは、児童福祉司が家庭訪問などにより保護者への指導を行うほか、市町村要保護児童対策地域協議会と協力し、地域の関係機関が連携、役割分担しながら見守り活動などの支援を行っている。今後も家庭復帰後に虐待が再発するなどのリスクが高まった場合は、関係機関と連携の上、速やかに安全確認を行い、躊躇することなく再度一時保護を行うなど、児童の命を最優先にした対応を行っていく。

か、部局ごとの審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



予算特別委員会の様子

3人目

自由民主クラブ  
佐々木 茂光 議員  
[陸前高田選挙区]



1人目

いわて県民クラブ  
工藤 勝博 議員  
[八幡平選挙区]



2人目

自由民主クラブ  
臼澤 勉 議員  
[紫波選挙区]



**総務 関係** 東日本大震災津波からの復興

**問** 復興を成し遂げた本県の姿について、知事はどのようなイメージを描いているのか。また、震災伝承ネットワークの取り組みについて伺う。

**答** 復興を成し遂げたときは、被災者一人一人が自らの暮らし、学び、仕事を再建していきいきとした暮らしを実感でき、被災市町村それぞれが安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生において復興に区切りがついたと実感できたときであると考えている。

また、昨年7月には東北地方整備局、青森、岩手、宮城、福島との4県と仙台市で構成する震災伝承ネットワーク協議会が設立された。県では、東日本大震災津波伝承館の整備や三陸防災復興プロジェクト2019の開催などに加え、協議会の取り組みを通じて他県と連携した効果的な情報発信に努めるとともに、他の震災伝承施設と連携して、広大な範囲に及び東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承に取り組んでいく。



陸前高田市 奇跡の一本松

**農林 水産** 水産業の振興

**問** 漁業法の改正による大規模な水産政策の改正に対する漁業者の意見および本県漁業への影響、漁業担い手育成ビジョンの取り組み状況を伺う。

**答** 県内の一部の漁協から、漁業権を優先して取得できる規定が削除されたことに対し、不安の声が寄せられている。一方、改正漁業法では、漁業権を取得できる者の基準など施策の具体的な内容は別に定めることとされており、本県への影響は、現時点では不透明である。

また、岩手県漁業担い手育成ビジョンに基づき、漁業経営力向上研修や養殖業の経営規模拡大に向けた省力化機械の導入・普及などを実施するとともに、新規就業者の受入推進母体である各市町村の漁業就業者育成協議会を12市町村全てで設立したほか、技術研修などを実施している。本年4月にはいわて水産アカデミーを開講し、本県水産業の担い手の確保・育成にさらに力強く取り組んでいく。

**商工 教育** インバウンドの受入環境整備

**問** キャッシュレス決済、Wi-Fi、二次交通などのインバウンドの受入環境整備について県の取り組みを伺う。

**答** 県では、これまで宿泊、観光施設などに対するキャッシュレス決済に係る機器、無料公衆無線LAN、多言語表示、トイレの洋式化、客室の和洋室化などの整備への支援や多言語電話通訳・電子メール翻訳サービスの提供などによる受入環境の充実を図ってきた。また、今年度は県内の第三セクター鉄道やバスが定額で一定期間乗り降り自由となる外国人向け周遊パスの販売に向けた実証実験を実施し、来年度の販売に向けて調整を行うなど、二次交通の充実にも取り組んでいる。

今後は、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向け、外国人観光客の受入環境の診断と整備支援をパッケージで行う事業も新たに展開し、引き続き受入環境の整備、充実に取り組んでいく。

**商工 教育** 岩手の将来を担う人材育成

**問** 望ましい学校規模に満たない地域の高校が大半である中、高校再編後期計画策定に取り組んでいるが、岩手の将来を担う人材をどう育成するのか。

**答** いわて県民計画最終案では、魅力ある学校づくりに向け、地域社会や産業界などとの連携した取り組みを推進し、地域を含めた社会とのつながりの中で本県の高校生に地域理解や地域貢献の意識を一層深めてもらい、地域で活躍する人材の育成に努めていくこととしている。

新たな高校再編計画では、望ましい学校規模を示しながら、隣接する高校への通学が極端に困難な学校については特例として1学年1学級でも維持するなど、可能な限り地域における学びの機会の保障に努めているが、今後も地方創生における地域の高校の役割なども重視しつつ、丁寧な意見交換などを行いながら、後期計画の策定に取り組んでいく。



県立葛巻高校 山村留学の授業風景

**環境 福祉** 健康長寿社会の構築に向けた取り組み

**問** 岩手からアジア健康構想のモデルとなる官民一体となった取り組みを積極的に発信するべきと考えるが、県の所見を伺う。

**答** 本県の年齢調整死亡率が65歳未満の働き盛り世代から全国より高く、平均寿命や健康寿命が全国より短いことを踏まえ、本年度、企業などの健康経営の取り組みを促進するため、全国に例がない官民5者による連携協定を締結し、健康経営事業所認定制度を創設した。さらに平成31年度当初予算案に、県立病院ネットワークなどの優位性を生かした健康課題の解決に資するデータの分析や活用を図るための基盤整備に要する経費を盛り込んだ。

全国知事会では昨年7月に健康立国宣言を取りまとめ、全国の先進・優良事例の横展開を進めており、本県独自の取り組みも発信しながら全国のモデルとなる岩手らしい施策を構築し、健康寿命が長くいきいきと暮らすことができる社会の実現に努めていく。

**商工 教育** スポーツ推進計画と県営スポーツ施設整備

**問** 総合的な競技力向上に向けた施設を整備するなど、10年先を見据え、県としてどのような戦略を持ち施設整備を考えているのか伺う。

**答** 県では、県民のスポーツを楽しむ環境の整備やスポーツ医・科学の強みを生かしたアスリート育成、県民の健康増進を図るため、民間と行政一体によるスポーツ推進体制の構築により、県内各地で特色のあるスポーツ振興の拠点づくりを進めていきたいと考えている。そのような中、県営スポーツ施設については、公共施設等総合管理計画に基づき策定することとなっている個別施設計画において、維持管理や修繕、更新などについて整理を行うこととしている。

競技力向上に向けての機能強化をはじめとする新たなニーズに対しては、県などが現有する施設など、さまざまなスポーツ資源の活用を第一に、市町村および関係団体などと連携し、取り組んでいく。



国指定の競技別強化拠点施設(田山射撃場)

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

**「平成31年度岩手県一般会計予算」附帯意見(概要)**

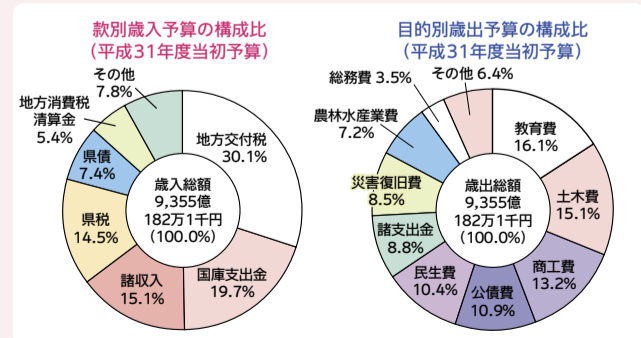
東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害から被災者一人ひとりの復興が一日も早く成し遂げられるよう、全力で取り組むとともに、事実と教訓の未来に向けた伝承・発信を進められたい。

2019年度は、いわて県民計画(2019~2028)の初年度となることから、人口減少・少子高齢化対策など喫緊の課題の克服に県の総力を結集して取り組み、このうち、世界に開かれた岩手の象徴となる国際リニアコライダーや世界遺産登録の実現に向け、関係機関や市町村とともに取組を強力に推進されたい。

また、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や三陸防災復興プロジェクト2019の成功に万全を期すとともに、交流人口の拡大や地域経済の活性化、防災と復興を核とした地域振興に努められたい。

一方で、本県の財政状況は、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれる。今後の財政運営に当たっては、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努められたい。

併せて、国に対し、復興・創生期間終了後も含めた復旧・復興財源及び地方一般財源総額の確保について、継続して要請されたい。また、予算の執行に当たっては、内部統制の推進によるリスクマネジメントの強化を図り、適正な事務処理の執行に留意されたい。



3人目

日本共産党  
たかだ いちろう  
**高田 一郎** 議員  
[一関選挙区]



1人目

改革岩手  
かんの  
**菅野 ひろのり** 議員  
[奥州選挙区]



2人目

社民党  
きむら ゆきひろ  
**木村 幸弘** 議員  
[花巻選挙区]



**環境福祉** 被災地における孤独死への対策

**問** 孤独死は年々増加し、昨年は前年の2倍となる21人、うち災害公営住宅では18人となっている。抜本的な対策をとらなければならないが、孤独死をなくす県の対応策を示せ。

**答** 平成30年12月末現在で、東日本大震災津波に係る応急仮設住宅と災害公営住宅において、一人暮らしで亡くなった後に発見された、いわゆる孤独死は80人となっており、被災者が地域で孤立を深めることのないよう、きめ細かな対応が必要と考えている。県では、岩手県社会福祉協議会と連携して配置した生活支援相談員が、市町村が配置する支援員などと連携しながら被災者への個別支援や、住民相互に支え合うコミュニティ形成などの地域支援の両面に取り組んでいる。

来年度においても、生活支援相談員を継続して配置するほか、今年度試行的に実施したコミュニティ食堂のさらなる展開を図るなど、被災者に寄り添った中長期的な見守り体制を充実し、地域で暮らす人々が相互に支え合うことができる新しい福祉コミュニティの形成支援に努めていく。



コミュニティ食堂の様子

**環境福祉** 児童福祉司の増員

**問** 本県の児童相談所では、児童福祉司1人当たり70人のケースに対応しているが、国の基準である40ケースにするにはどれだけの増員が必要か伺う。

**答** 国が昨年12月に公表した児童虐待防止対策体制総合強化プランでは、児童福祉司1人当たりの業務量が40ケース相当となるよう、平成31年4月時点で児童相談所管轄区域人口4万人に1人以上とする児童福祉司配置基準を、2022年度までに3万人に1人以上に引き上げることとされた。

このプランに基づき単純に計算すると、本県では全体で44人の児童福祉司の配置が必要となる。

**農林水産** 種子法廃止に伴う岩手県独自条例の制定

**問** 岩手県も農業県であれば、他県の条例を参考に岩手県ならではの条例を策定すべきと考えるが、種子法廃止に伴う条例の策定について伺う。

**答** 県において種子生産への関与をどのようにしていくか、その場合の根拠規範の形式はどれがふさわしいか、さらに研究していく。



**総務関係** 医療通訳の体制づくりと人材確保

**問** 本県の医療通訳の実態と必要性をどのように認識しているか。県は医療通訳の身分を保証するため十分な助成を行い、岩手版医療通訳の体制づくり、人材育成を行うべきであるが考えを伺う。

**答** 本県では、県や各地域の国際交流協会において、外国人が医療機関を受診する際にさまざまな支援を行っている。国における外国人材の受け入れ拡大やILCの誘致実現などにより、今後本県で生活する外国人はますます増加すると見込まれるため、外国人にも暮らしやすい環境づくりのため、安心して医療機関を受診できる環境を整備することが重要と認識している。

県は、今年度新たに医療ガイドブックの作成に取り組んでいるほか、市町村や医療機関などを対象とした外国人の医療対応に係る研修会を開催している。

医療通訳については、費用負担のあり方をはじめ人材の確保、専門性の担保、訴訟への対応など、解決すべき課題が多くあり、医療関係者と問題意識を共有していくほか、他県での先進事例を参考にしながら、本県の実態に即した対応のあり方を精査していく必要があると考えている。

国では、外国人材の受け入れに向けた総合的対応策を策定し、医療通訳の養成促進をはじめ電話通訳および多言語翻訳システムの利用促進、外国人患者受け入れに関するマニュアルづくりなど、外国人に対する医療サービス提供環境の整備促進に取り組むこととされており、県としても外国人が安心して医療機関を受診できる体制づくりを進めていく。

**環境福祉** 産前産後ケアハウスなどの活動支援

**問** 医療圏単位の体制整備、助成制度の確立、サービス支援の拡充など活動への支援策の実現を目指すと考えているが、県の認識を伺う。

**答** 妊産婦の相談支援を行う産前産後サポート事業や産婦に対するケアや育児指導を行う産後ケア事業などの産前産後ケアは来年度、実施市町村の増による取り組みの拡大を見込んでいる。

県では、妊産婦が身近な地域できめ細かなケアを受けられることが重要と考え、市町村の取り組みを促進するため、研修会実施による産前産後ケア活動を担う専門職員の資質向上支援、地域の潜在助産師の掘り起こしによる人材確保など、市町村の事業実施に向けた支援や調整を行っている。

さらに、保健所単位で連絡調整会議を開催し、市町村や関係機関と意見交換を行い、広域の取り組みも含め地域の実情に応じた事業展開ができるよう助言を行っており、引き続き事業の拡充に取り組む。

**環境福祉** がん治療と仕事の両立支援

**問** 国が実施した治療と職業生活の両立に関する調査結果をどのように捉えているか。調査結果を踏まえた県の今後の対応方針を伺う。

**答** 調査結果については、がんや心疾患、脳血管疾患など疾病を抱える労働者の治療と仕事の両立について、本人の治療を最優先としつつ労働環境の整備や心身の負担軽減、相談支援の充実、柔軟な勤務制度の整備など、社会的なサポートが必要であることが改めて示されたと受けとめている。

県内では、昨年、岩手労働局が開催した会議で、岩手医科大学附属病院相談支援センターでの相談概要が報告されており、県内でも国の調査結果と同様の課題があると考えられる。

県としては、調査結果を参考にしながら引き続き岩手県地域両立支援推進チーム会議などの意見交換の機会を活用し、県内の企業団体など関係機関と課題を共有し、連携した取り組みを進めていく。



在宅勤務の様子

**子育て中の女性との意見交換会を開催しました**

★子育て中の女性と意見交換

子育て中の女性と県議会の全女性議員との意見交換会が八幡平市で開催されました。ざっくばらんに語り合おうと、参加者も議員も女性だけ。これは初めての試みです。

★同じ悩みで思いを共有

議員自身から子育ての苦労や家族の支援、仕事と育児の両立の難しさなどについて体験談が出ると、同じ思いを経験している参加者にも次第に話が広がっていきました。

参加者からは、「仕事の都合で十分な育休が取れなかった」という話や、「職場で育児に理解のない発言があった」、「子どもが病気になっても仕事を休みにくい」などの話題も出ました。女性だけという話しやすい環境もあって、それぞれが妊娠・出産・育児にまつわる悩みを本音でトークしていました。

★意見は県議会の活動に生かされます

意見交換会では、「産婦人科や夜中などにも子どもの急な発熱に対応してくれる施設が地元で欲しい」などの意見もありました。安心して子育てできる岩手のために、参加者の声がいっしょに受け止められ、県議会での議論に生かされていきます。

**用語解説**

▶インバウンド(5ページ) …外国人が日本を訪れる旅行のこと。反対に、自国から外国へ出かけることをアウトバウンドという。

▶アジア健康構想(5ページ) …日本で介護を学ぶアジアの人材を増やすとともに、日本の介護事業者のアジアへの展開や相手国自らが介護事業を興すことを支援することにより、日本で学んだ人材が自国などに戻った際の職場を創出し、アジア全体での人材育成と産業振興の好循環の形成を目指すもの。

▶年齢調整死亡率(5ページ) …年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整し、そろえた死亡率のこと。

▶オストメイト(7ページ) …さまざまな病気や事故などにより、体内に造られた便や尿の排泄口(人工肛門・人工膀胱=ストーマ)を持っている人。

▶ストーマ装具(7ページ) …人工肛門・人工膀胱からの排泄物をためるための袋のこと。

3人目

公明党  
小野寺 好 議員  
[盛岡選挙区]



### 環境福祉 オストメイトトイレの普及

**問** 東日本大震災津波時の避難所のオストメイトやストーマの対応はどうだったか。また、オストメイト専用トイレの普及の現状はいかがか。

**答** 東日本大震災津波の際には、避難所にオストメイト対応トイレやストーマ装具がなく、生活に支障を来した方がおり、日本オストミー協会などからの支援でストーマ装具が配備された。県では、市町村避難所運営マニュアル作成モデルに、要配慮者への支援として必要である旨を記載したが、ストーマ装具の備蓄は2市にとどまっており、引き続き市町村に働きかけるとともに、有事の際には災害協定に基づき用具が届くよう支援していく。

オストメイトトイレは、ひとにやさしいまちづくり条例で不特定多数の人が利用する施設に設置するよう配慮すべき設備の一つとして定め、整備を促進しており、ユニバーサルデザイン電子マップに登録している1,483施設中278施設で設置されている。なお、専用トイレについては、セミナーなどを通じ設置の拡大や多機能トイレの適切な使用の普及を図っていく。



オストメイトトイレ

### 環境福祉 企業主導型保育事業の状況

**問** 企業の状況変化や地域の幼児数の減少などにより、定員割れや閉鎖もあると聞かすが、支援要請や存廃相談など、本県の状況はいかがか。

**答** 県内において、平成30年4月1日時点で、企業主導型保育事業を実施している施設は8カ所、利用児童数は平成31年2月20日現在で110人、定員充足率は81.5%であり、県では現在のところ支援要請や事業廃止などの相談は受けていない。

なお、今年度途中で開設した施設があるほか、施設の設置、運営に係る助成の審査を行っている児童育成協会に対して、県内から十数カ所の申請があると聞いており、今後さらなる増加が見込まれている。

県では、原則として年1回以上立ち入り調査を行い、適正な施設運営や安全性の確保の状況などを確認し、法令基準の順守などについて指導していく。

## 次期総合計画特別委員会のあらまし

次期総合計画特別委員会は、平成30年6月定例会において、基本的事項や背景などを研究・勉強する機会をつくるとともに、議案の付託先として十分な審査を行える体制を整えるため設置され、次期総合計画に係る調査および議案の審査を行ってきました。

委員長は、郷右近浩委員(改革岩手、奥州選挙区)、副委員長は、高橋孝眞委員(自由民主クラブ、北上選挙区)です。

### 調査

平成30年9月4日に開催された委員会では、京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典氏を招き、「幸せはローカルから—幸福度指標をめぐる課題と展望」について説明を受けた後、幸福度指標の意義などについて質疑が交わされました。

また、9月定例会中(9月13日および9月28日)、12月定例会中(12月12日)に開催された委員会では、次期総合計画案などについて執行部から説明を受けた後、これに対する質疑を行いました。



広井良典氏の説明



質疑に対して答弁する知事

### 議案の審査

平成31年2月定例会では、議案第77号「いわて県民計画(2019~2028)の策定に関し議決を求めることについて」が提出され、次期総合計画特別委員会に付託されました。

3月1日および3月4日に開催された委員会では、執行部から提案理由の説明を受けた後、知事、副知事などの出席のもとでの質疑を行いました。本議案は、委員会において、意見を付して原案を可とすることとされ、3月25日の本会議において全会一致により可決されました。

### 「いわて県民計画(2019~2028)の策定に関し議決を求めることについて」附帯意見

経済・社会のグローバル化の進展をはじめ、人口減少の急速な進行、大規模自然災害の多発、AI、IoTなどの第4次産業革命の進展など、国際情勢を含め、本県を取り巻く社会・経済環境は大きく変化していることから、県行政の全般に係る政策及び施策の基本的な方向を示す本計画については、こうした時代の変化に合わせた弾力的な運用に努められたい。

特に、人口減少対策については、東京一極集中が加速する現状等を踏まえ、県の総力を挙げて各種施策に取り組まれたい。

また、東日本大震災津波の発災から8年が経過し、岩手県東日本大震災津波復興計画の期間終了に伴い、復興の取組が本計画の中に位置づけられることとなったが、引き続き、復興に最優先で切れ目なく取り組み、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生に向けた取組の推進により被災者一人ひとりの復興が確実に成し遂げられるとともに、未来のための伝承・発信が効果的かつ持続的になされるよう、全力で取り組まれたい。

なお、施策や事業の推進に当たっては、政策評価等に基づき、毎年度、事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査を行い、選択と集中を徹底するとともに、財政見通しを踏まえた安定的な行財政運営に努め、計画の着実な推進を図られたい。



採決の様子

## 岩手県産木材等利用促進条例(平成31年4月1日施行)

本県の豊かな森林資源の重要性を認識し、森林がもたらす多くの恩恵をよりよい形で次の世代に引き継ぐため、行政、森林所有者、関係事業者、関係団体、県民等が協働し、一体となって、県産木材等の幅広い利用を積極的に進めるための条例が議員発議により制定されました。

本県の豊かな森林資源を木材として様々な用途に有効利用していくことは、地域の林業及び木材産業の振興や経済の活性化につながるとともに、森林資源の循環を産み出し、適切な森林整備を通じて地球温暖化の防止及び循環型社会の形成にも大きく貢献します。

木材利用を促進し本県の林業及び木材産業を発展させていくためには、地域の森林経営を担う経営体を

育成し、豊富な森林資源を生かした生産性と市場性の高い木材産地を形成するとともに、林業及び木材産業の振興を図り、岩手ならではの施策を展開していくことが必要です。

そこで、本県の豊かな森林資源の重要性を認識するとともに、森林がもたらす多くの恩恵をよりよい形で次の世代に引き継ぐため、行政、森林所有者、関係事業者、

関係団体、県民等が協働し、一体となって、県産木材等の幅広い利用を積極的に進めることを目指し、各党派共同提案の政策的議員提出条例として、岩手県産木材等利用促進条例が制定されました。

条例の詳しい内容については、岩手県議会ホームページをご覧ください。

# 特集 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興などに関する調査を行ってきました。現在の委員長は関根敏伸委員（改革岩手、北上選挙区）、副委員長は岩崎友一委員（自由民主クラブ、釜石選挙区）です。

平成30年度は、講師を招いての意見交換（参考人招致）や現地調査を行いました。



## 参考人招致

平成30年  
8月3日実施

株式会社キャッセン大船渡 取締役の臂徹氏を招き、「まちづくり」と「まち育て」-他律から自律へ-について説明を受けた後、被災地での復興まちづくりにおける課題、三陸沿岸地域の発展可能性などについて、質疑が交わされました。



平成31年  
1月11日実施

国立大学法人岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 特任助教の船戸義和氏を招き、「被災地の地域コミュニティづくり-災害公営住宅における課題と取組-」について説明を受けた後、災害公営住宅の自治会運営における課題、住民主体のコミュニティづくりに向けた支援の在り方などについて質疑が交わされました。



## 現地調査

被災市町村の復興に向けた取組状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。各市町村および団体などから、復興に向けた取り組みの進捗状況などを聴取し、質疑・意見交換を行った後、災害公営住宅などを視察しました。また、内陸避難者の状況や内陸避難者への支援の取組状況などについても調査をしました。いただいた貴重な御意見、御要望などは、今後の復旧・復興施策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。

### 平成30年6月5日・8日実施

月日	調査先	調査内容
6月5日(火) (陸前高田市)	・岩手県立高田病院	被災地医療の取組状況、質疑・意見交換
	・りくカフェ (特定非営利活動法人りくカフェ)	住民の発想による地域づくりの取組状況、質疑・意見交換
6月5日(火) (盛岡市)	・もりおか復興支援センター	内陸部における被災者支援の取組状況、質疑・意見交換
	・災害公営住宅 (備後第1アパート)	現地視察
	・岩手県立盛岡南高等学校	復興教育の取組状況、質疑・意見交換
	・いわて内陸避難者支援センター	内陸避難者への支援の取組状況、質疑・意見交換
6月8日(金) (普代村)	・普代村漁業協同組合水産物加工処理施設	水産業の復興状況、質疑・意見交換、現地視察
	・普代浜園地キラウミ (海水浴場、産直施設など) ・株式会社青の国ふだい (普代駅併設・ふだいのアンテナショップ「あいで」)	現地視察
6月8日(金) (山田町)	・織笠地区公共防災エリア (津波復興拠点整備事業)	現地視察
	・三陸やまだ漁業協同組合 ・山田漁連地方卸売市場 (山田漁業協同組合連合会)	現地視察

### 平成30年10月30日・11月2日実施

月日	調査先	調査内容
10月30日(火) (北上市、花巻市)	・特定非営利活動法人いわて連携復興センター	各種団体などの連携や中間支援の取組状況、質疑・意見交換
	・災害公営住宅 (花巻中央地区) ・北上市 (会場：北上市議会)	現地視察 内陸避難者との意見交換
10月30日(火) (宮古市)	・株式会社川秀 宮古工場	株式会社川秀における復興に向けた取組状況、質疑・意見交換、現地視察
	・宮古市 (会場：イーストピアみやこ)	中心市街地および地域防災の拠点づくりに向けた取組状況、質疑・意見交換、現地視察
11月2日(金) (洋野町)	・一般社団法人岩手県栽培漁業協会 種市事業所	復興と水産振興の取組状況、質疑・意見交換、現地視察
	・株式会社ひろの屋 (会場：株式会社ひろの屋、ひろの水産会館ウニーク)	水産加工業の復興状況、質疑・意見交換、現地視察
11月2日(金) (大船渡市、釜石市)	・大船渡市 (会場：大船渡市防災観光交流センター)	災害公営住宅入居者との意見交換、現地視察
	・釜石市 (会場：岩手県水産技術センター)	釜石地区しいたけ生産者との意見交換



陸前高田市での意見交換会の様子



盛岡市での意見交換会の様子



花巻市での現地視察の様子



宮古市での意見交換会の様子



普代村での意見交換会の様子



山田町での現地視察の様子



洋野町での現地視察の様子



大船渡市での意見交換会の様子

## 県議会からのお知らせ



### ● 県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、傍聴することができます。車いすの方や盲導犬同伴の方も傍聴が可能です。傍聴の受付は、会議開始30分前から行います。

問合せ先：県議会事務局総務課(TEL019-629-6006)

### ● 一般質問に登壇する議員と質問項目

各定例会で一般質問に登壇する議員と質問項目は、[定例会開会日の本会議終了後に県議会ホームページ](#)でお知らせしています。トップページの定例会情報「一般質問通告」をクリック！

### ● 岩手県議会のフェイスブックもぜひご利用ください

岩手県議会では、県議会に関する情報を広く知っていただくため、岩手県議会Facebookページを開設しております。トップページの「岩手県議会facebook」をクリック！

携帯電話・スマートフォンからはこちら

